

平成 26 年度第 2 四半期（上半期）業績概要

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 26 年度第 2 四半期（上半期、平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）の業績について、以下のとおりお知らせします。

当期の新契約業績（個人保険及び個人年金保険合計）について、新契約高は3,254億円（前年同期比3.8%増）、新契約年換算保険料は170億円（前年同期比0.3%増）となり、好調に推移しました。なお、販売量を計画的に抑制した初期死亡保険金抑制型一時払終身保険（円建）を除いた業績は、新契約高は前年同期比46.5%増、新契約年換算保険料は前年同期比53.5%増となりました。

また、個人保険および個人年金保険合計の保有契約高は3兆1,140億円（前年度末比11.8%増）、保有契約年換算保険料は1,603億円（前年度末比10.7%増）となりました。

保険会社の本業の収益を示す基礎利益は、再保険による配当が増加したことにより、38億円（前年同期比124.5%増）となりました。また、経常利益は42億円（前年同期比74.0%増）、中間純利益は28億円（前年同期比96.7%増）となりました。

財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、774.1%（前年度末比31.6ポイント減）となりました。

平成 26 年度第 2 四半期（上半期）業績の主要指標

■ 新契約高	3,254 億円	前年同期比	3.8%増
■ 新契約年換算保険料	170 億円	前年同期比	0.3%増
■ 保険料等収入	2,434 億円	前年同期比	9.0%減
■ 基礎利益	38 億円	前年同期比	124.5%増
■ 経常利益	42 億円	前年同期比	74.0%増
■ 中間純利益	28 億円	前年同期比	96.7%増
■ 保有契約高	3 兆 1,140 億円	前年度末比	11.8%増
■ 保有契約年換算保険料	1,603 億円	前年度末比	10.7%増
■ 総資産	2,196 億円	前年度末比	3.9%増
■ ソルベンシー・マージン比率	774.1%	前年度末比	31.6ポイント減

※ 契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料： ①平成 26 年度第 2 四半期（上半期）報告

②参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成 26 年度第 2 四半期（上半期）報告

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 26 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	8 頁
5. 中間損益計算書	11 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	15 頁
9. リスク管理債権の状況	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11. 特別勘定の状況	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17 頁

参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件数	金 額	件数		金 額	
			前年度 末比	前年度 末比		
個人保険	340	2,699,460	361	106.0	3,031,515	112.3
個人年金保険	20	86,543	18	93.5	82,512	95.3
団体保険	—	4,467	—	—	4,131	92.5
団体年金保険	—	5,242	—	—	4,140	79.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)				平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件数	金 額			件数		金 額			
		新契約	転換 による 純増加	前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換 による 純増加			
個人保険	32	306,843	306,843	—	26	80.2	319,771	104.2	319,771	—
個人年金保険	1	6,719	6,719	—	1	89.7	5,686	84.6	5,686	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		前年度末比	
個 人 保 険	134,001	150,241	112.1
個 人 年 金 保 険	10,878	10,093	92.8
合 計	144,879	160,335	110.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,221	1,160	95.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)	
		前年同期比	
個 人 保 険	16,081	16,292	101.3
個 人 年 金 保 険	953	798	83.8
合 計	17,034	17,091	100.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	3	3	105.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)	
		前年同期比	
保 険 料 等 収 入	267,628	243,412	91.0
資 産 運 用 収 益	2,276	2,518	110.6
保 険 金 等 支 払 金	257,846	215,656	83.6
資 産 運 用 費 用	494	499	101.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		前年度末比	
総 資 産	211,375	219,680	103.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当期におけるわが国経済は、4月から実施された消費増税に伴う1～3月期の駆け込み需要からの反動減により4～6月期の個人消費や設備投資が落ち込んだことや、7～8月の天候不順による消費の弱含みなどが景気を下押ししましたが、雇用情勢や賃金の改善による個人消費の押し上げ、円安による企業収益の改善と設備投資の持ち直しなどに支えられ、全体としては緩やかな回復基調をたどりました。

金融市場の状況については、国内株式市場は、中国の景気減速懸念や地政学リスクの高まりによるリスクオフから一時14,000円を割り込む場面もありましたが、米国株の史上最高値更新が心理的な支えとなったことに加え、良好な企業決算の発表や円安の進行に伴う更なる業績拡大への期待などに支えられ当期末にかけて上昇した結果、日経平均株価は16,174円、前期末比1,346円上昇した水準で取引を終えました。

国内債券市場は、10年国債金利は0.6%台で始まりましたが、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の決定を受けた欧米金利の低下や、日銀の長期国債買入れによる金利上昇抑制効果などを受けて金利は緩やかに低下し、8月末には一時0.4%台を付けました。その後も金利は外部要因や物価の動向などのファンダメンタルズに対する反応が薄く、低位で推移した結果、10年国債金利は0.526%と前期末比で0.111%低下した水準で取引を終えました。

外国為替市場は、米国金利が低下基調であったことから1ドル102円を挟んで一進一退の推移が続きましたが、経済の堅調な回復を受けて金融緩和縮小と利上げに向かう米国と、金融緩和を継続する日本との金融政策の差を反映したドル高の進行を受けて当期末にかけて急速に円安が進んだ結果、為替レートは1ドル109.45円、前期末比6.53円安と約6年ぶりとなる円安水準で取引を終えました。

(2) 運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするよう運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。当社では、旧大和生命から引き継いだご契約を対象に資産運用を行っています。また、前期末まで再保険契約に基づき、新契約に関わる一般勘定資産は親会社であるジブラルタ生命保険株式会社へ共同保険式再保険により全て出再しておりましたが、当期から、その一部について出再を行わず当社での保有・運用を開始しました。

(3) 運用実績の概況

第2四半期末の一般勘定資産は、2,098億円となり、前年度末に比べ74億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下の通りです。

国内公社債の残高は前年度末比42億円増加し、1,588億円となり、資産構成比は75.7%となりました。貸付金の残高は前年度末比1億円減少し、47億円となり、資産構成比は2.2%となりました。貸付金は、保険約款貸付です。国内株式の残高は1億円、資産構成比は0.1%となりました。国内株式は、上場株式の保有はありません。外国証券の残高は13億円、資産構成比は0.6%となりました。そのすべてが円建ての公社債です。

第2四半期の利息及び配当金等収入は14億円となりました。有価証券売却益や外貨建保険に関連した為替差益などを加えた資産運用収益全体では15億円となり、一方資産運用費用は4億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	20,098	9.9	11,211	5.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	156,218	77.2	160,257	76.4
公 社 債	154,609	76.4	158,842	75.7
株 式	120	0.1	106	0.1
外 国 証 券	1,487	0.7	1,307	0.6
公 社 債	1,487	0.7	1,307	0.6
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	4,816	2.4	4,701	2.2
不 動 産	168	0.1	156	0.1
繰 延 税 金 資 産	881	0.4	1,241	0.6
そ の 他	20,269	10.0	32,285	15.4
貸 倒 引 当 金	△7	△0.0	△6	△0.0
合 計	202,444	100.0	209,846	100.0
うち外貨建資産	6,663	3.3	7,454	3.6

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 26 年度 第 2 四半期（上半期）
	現預金・コールローン	△4,788
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△4,204	4,039
公 社 債	△4,225	4,232
株 式	—	△13
外 国 証 券	20	△179
公 社 債	20	△179
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	△0
貸 付 金	29	△114
不 動 産	0	△11
繰 延 税 金 資 産	△805	359
そ の 他	411	12,016
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	△9,357	7,402
うち外貨建資産	△1,105	790

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	1,301	1,413
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	1,260	1,384
貸付金利息	37	27
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	288	33
国債等債券売却益	288	—
株式等売却益	—	33
外国証券売却益	—	—
その他	—	0
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	151	74
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	—	—
合 計	1,742	1,521

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	471	471
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	0
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	1
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	23	26
合 計	494	499

(5) 売買目的有価証券の評価損益

平成 25 年度末、平成 26 年度第 2 四半期（上半期）末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度 第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	11,976	12,175	199	199	—	11,671	11,988	316	316	—
責任準備金対応債券	106,471	118,897	12,426	12,426	—	107,397	121,105	13,707	13,707	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	37,346	37,649	302	322	△ 19	40,599	41,080	480	480	△ 0
公 社 債	37,089	37,338	248	268	△ 19	40,340	40,769	429	430	△ 0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	256	310	54	54	—	259	310	50	50	—
公 社 債	256	310	54	54	—	259	310	50	50	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	155,794	168,722	12,928	12,948	△ 19	159,669	174,173	14,503	14,504	△ 0
公 社 債	154,360	167,044	12,683	12,703	△ 19	158,412	172,703	14,291	14,291	△ 0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,433	1,678	245	245	—	1,257	1,469	212	212	—
公 社 債	1,433	1,678	245	245	—	1,257	1,469	212	212	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成 25 年度末、平成 26 年度第 2 四半期（上半期）末とも「金銭の信託」は保有していません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	121	107
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	120	106
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	121	107

(7) 金銭の信託の時価情報

平成 25 年度末、平成 26 年度第 2 四半期 (上半期) 末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 25 年度末 要約貸借対照表 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度 中間会計期間末 (平成 26 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	20,292	11,313
有価証券	164,953	169,988
(うち国債)	(125,179)	(132,547)
(うち地方債)	(2,043)	(2,042)
(うち社債)	(27,386)	(24,251)
(うち株式)	(120)	(106)
(うち外国証券)	(10,223)	(11,039)
貸付金	4,816	4,701
保険約款貸付	4,816	4,701
有形固定資産	436	428
無形固定資産	2,194	2,326
再保険	10,889	14,276
その他の資産	6,917	15,410
仮払金	4,925	13,540
その他の資産	1,991	1,869
繰延税金資産	881	1,241
貸倒引当金	△7	△6
資産の部合計	211,375	219,680
(負債の部)		
保険契約準備金	125,252	130,246
支払準備金	3,582	3,336
責任準備金	121,403	126,659
契約者配当準備金	266	249
再保険借入金	3,392	3,921
その他の負債	38,361	38,050
借入金	25,000	25,000
未払法人税等	189	1,724
その他の負債	13,171	11,325
退職給付引当金	1,631	1,867
価格変動準備金	165	181
負債の部合計	168,804	174,266
(純資産の部)		
資本金	11,545	11,545
資本剰余金	8,454	8,454
資本準備金	8,454	8,454
利益剰余金	22,360	25,081
利益準備金	50	50
その他利益剰余金	22,310	25,030
繰越利益剰余金	22,310	25,030
株主資本合計	42,360	45,081
その他有価証券評価差額金	209	332
評価・換算差額等合計	209	332
純資産の部合計	42,570	45,414
負債及び純資産の部合計	211,375	219,680

平成26年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
- (4) 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
 なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものはありません。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は646百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
 数理計算上の差異の処理年数 翌期から10年
 過去勤務費用の処理年数 発生年度における一括費用処理
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け872百万円を積み立てております。

2. 会計上の変更

当中間会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当中間期の期首の利益剰余金が166百万円減少しております。また、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益は5百万円減少しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	11,313	11,313	—
有価証券			
売買目的有価証券	9,731	9,731	—
満期保有目的の債券	11,671	11,988	316
責任準備金対応債券	107,397	121,105	13,707
その他有価証券	41,080	41,080	—
貸付金			
保険約款貸付	4,701	4,701	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(25,000)	(28,946)	△3,946

・負債に計上されているものについては、() で示しております。

- (1) 現金及び預貯金
満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
・市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行なっております。
なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表計上額は 106 百万円、独立行政法人への出資金等の当中間期末における貸借対照表計上額は 0 百万円であります。
- (3) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金は、契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等の上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 貸付金のうち、延滞債権の額は 2,611 百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額 646 百万円であります。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 9,835 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|---------|
| イ.当期首現在高 | 266 百万円 |
| ロ.当中間期契約者配当金支払額 | 20 百万円 |
| ハ.利息による増加等 | △0 百万円 |
| ニ.契約者配当準備金繰入額 | 4 百万円 |
| ホ.当中間期末現在高 | 249 百万円 |
7. 担保に供されている資産の額は、有価証券 5,814 百万円であります。
8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 4,465 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 1,897,124 百万円であります。
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 15,000 百万円及び永久劣後特約付借入金 10,000 百万円を計上しております。
10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 12,304 百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 107,397 百万円、時価は 121,105 百万円あります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
12. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 9,774 百万円を含んでおります。
13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 25 年度 中間会計期間 〔平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで〕	平成 26 年度 中間会計期間 〔平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		277,616	246,386
保 険 料 等 収 入		267,628	243,412
（うち保険料）	（	215,235）	（188,290）
（うち再保険収入）	（	52,392）	（55,122）
資 産 運 用 収 益		2,276	2,518
（うち利息及び配当金等収入）	（	1,301）	（1,413）
（うち有価証券売却益）	（	288）	（33）
（うち特別勘定資産運用益）	（	534）	（996）
そ の 他 経 常 収 益		7,710	455
（うち責任準備金戻入額）	（	6,892）	（－）
経 常 費 用		275,192	242,169
保 険 金 等 支 払 金		257,846	215,656
（うち保険金）	（	7,693）	（8,786）
（うち年金）	（	532）	（671）
（うち給付金）	（	5,010）	（5,729）
（うち解約返戻金）	（	30,191）	（23,960）
（うちその他返戻金）	（	877）	（785）
（うち再保険料）	（	213,540）	（175,723）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	5,256
責 任 準 備 金 繰 入 額		－	5,255
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		494	499
（うち支払利息）	（	471）	（471）
（うち有価証券売却損）	（	－）	（0）
事 業 費		15,166	18,496
そ の 他 経 常 費 用		1,684	2,261
経 常 利 益		2,423	4,216
特 別 損 失		25	18
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		6	4
税 引 前 中 間 純 利 益		2,392	4,193
法 人 税 及 び 住 民 税		111	1,721
法 人 税 等 調 整 額		813	△414
法 人 税 等 合 計		924	1,306
中 間 純 利 益		1,467	2,886

注記事項（中間損益計算書関係）

平成26年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は株式等 33 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は株式等 0 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 1,482 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 177,417 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	1,384 百万円
貸付金利息	27 百万円
計	1,413 百万円
5. 1 株当たり中間純利益は、26,462 円 61 銭であります。
6. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
7. 再保険収入には、出再保険事業費受入 17,653 百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料 1,939 百万円ならびに再保険会社からの出再責任準備金調整額 68 百万円を含んでおります。
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

平成 25 年度中間会計期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	19,319	19,370	39,370	219	219	39,589
当中間期変動額										
中間純利益					1,467	1,467	1,467			1,467
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								△17	△17	△17
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,467	1,467	1,467	△17	△17	1,450
当中間期末残高	11,545	8,454	8,454	50	20,786	20,837	40,837	202	202	41,039

平成 26 年度中間会計期間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	22,310	22,360	42,360	209	209	42,570
会計方針の変更による累積的影響額					△166	△166	△166			△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	22,143	22,194	42,194	209	209	42,404
当中間期変動額										
中間純利益					2,886	2,886	2,886			2,886
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								122	122	122
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,886	2,886	2,886	122	122	3,009
当中間期末残高	11,545	8,454	8,454	50	25,030	25,081	45,081	332	332	45,414

注記事項（中間株主資本等変動計算書関係）

平成26年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類および総数に関する事項				
（単位：千株）				
	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	109	—	—	109
合計	109	—	—	109
2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。				

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 25 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 26 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	1,702	3,822
キャピタル収益	440	108
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	288	33
金融派生商品収益	—	—
為替差益	151	74
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	440	108
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,142	3,930
臨時収益	300	337
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	299	337
臨時費用	19	51
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	19	50
個別貸倒引当金繰入額	—	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	281	286
経常利益 A + B + C	2,423	4,216

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 2 四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,604	2,611
危険債権	2	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	2,606 (53.8%)	2,611 (55.3%)
正常債権	2,235	2,110
合計	4,842	4,722

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 2 四半期（上半期）末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	2,606	2,611
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	2,606 (54.1%)	2,611 (55.5%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成26年度第2四半期（上半期）末が延滞債権額646百万円、平成25年度末が延滞債権額645百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	79,329	83,543
資本金等	42,360	45,081
価格変動準備金	165	181
危険準備金	737	787
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	272	432
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	872	929
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	9,920	11,130
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	19,691	21,582
保険リスク相当額 R_1	162	175
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	63	60
予定利率リスク相当額 R_2	10	10
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	19,288	21,142
経営管理リスク相当額 R_4	390	427
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	805.7%	774.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	8,932	—	9,835
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	8,932	—	9,835

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	—	—	—	—
変額保険 (終身型)	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	8,409	1	9,321
合 計	1	8,409	1	9,321

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

平成 26 年 11 月 28 日

P G F 生命
〔 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 〕
生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況
〔平成 26 年度第 2 四半期〕

本資料は、金融安定化フォーラム（FSF）によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般 （単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

②債務担保証券（CDO） （単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー （単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—	—

④商業用不動産担保証券（CMBS） （単位：億円）

	時価		含み損益	実現損益
		参考： 平成 25 年度末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス （単位：億円）

	時価		含み損益	実現損益
		参考： 平成 25 年度末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥その他 （単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	134	3	—
住宅ローン担保証券（RMBS）※	131	3	—
その他の資産担保証券	3	0	—
その他	—	—	—

※住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の発行する MBS です。